

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

- I 開催年月日 令和 5 年 4 月 18 日（火）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 32 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎山口 泰祐 ○高岡 宏和 梅島 清香
中川 加津代 坂林 永喜 上田 武
曾田 康司 狩野 安郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] ※中川 加津代議長は委員として出席
[副議長] 酒井 善広
[説明員] 別紙名簿のとおり（薮下市民病院長が公務のため欠席）
[委員外議員] 山上 尊士 田中 勝文
[事務局職員] 笹島 永吉 高嶋 史恵 二口 崇
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

- (1) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について
- (2) 高岡市公立保育所等再編計画について
- (3) 新型コロナワクチン令和 5 年春開始接種の体制について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について】

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について、専決処分の対応を行ったことだが、通常と比較してどれくらいのスピード感で事務が進められるようになったのか。

△ 食料品等の物価高騰に大きな影響を受けている低所得の子育て世帯に1日でも早く支給することがより有益な支援になると考えている。この給付金については、過去2年間実施されたものとほぼ同じ内容のため、4月17日付けで専決処分による予算付けを行い、すでに事務処理を始めているところであり、申請が不要な方には5月15日から、申請が必要な方には5月30日から支給できる見込みである。仮に4月中に議会を開き、当該事業に係る補正予算の議決後に事務処理を進めるとした場合は、申請が不要である方は5月30日頃から、申請が必要な方は6月20日頃からの支給となる見込みである。このため、専決処分により申請が不要な方への支給は約2週間、申請が必要な方は約3週間短縮されると見込んでいる。

○ 大変な方に一刻も早く給付していただきたい案件のため、素早い対応でよかった。
(意見)

【新型コロナワクチンコールセンターの体制について】

○ 3月下旬に、本市の新型コロナワクチンコールセンターにおいて、業務量と人数のバランスが悪いという報道があった。この件については、当局ではなく委託業者に全ての問題があると受け止めているが、今後どのような体制で進めていくのか。

△ 本市の新型コロナワクチンコールセンターに関して、地元ローカル局だけでなく全国ネットの番組でも報道され、大変お騒がせし、ご心配をおかけしたことについて、申し訳なく感じている。当該コールセンター業務については、市が業者と契約を結び、委託業務として実施しているものであり、業務実施に係る人員確保や、勤務体制、指揮監督などは委託業者が行うものと認識している。現場のオペレーターを監督し、動画の撮影をしてもそれを正す者がいなかったことについて、市がそれを放置したという報道は心外に思っている。令和5年1月から、コールセンターに電話がかかってくる件数が急激に減少してきているのは承知していたが、3月末までの委託契約の中で、雇用されている方の事情もあるほか、3月末期限の特例臨時接種の駆け込み需要の可能性があったことから、令和4年度中は30回線の体制をそのまま維持することとしていた。国において5年度のワクチン接種の方針が確定したことや、新型コロナウイルスの感染症法における分類が5類に移行することなどを受けて、4月から体制を見直して、電話回線数を15回線に縮小している。これは当初から予定していたもので、報道を受けて行ったものではない。委託業者からは、今回の報道の件については、管理体制の不備が招いたもので、全面的に自社の責任であり、本市に対して多大な迷惑をかけたと謝罪を受けているが、本市としては、委託業者に対する監督責任が十分に果たせるよう、次の見直しを行う。1点目としては、報道を受けて委託業者から提出された再発防止策が徹底されているかを業務日報等で確認する。2点目としては、5年度の委託業務について、3か月を単位として契約更新することとし、その時点における接種対象者数や予約状況等に応じて業務仕様を見直す予定としている。その上で、本市としては、ワクチン接種を希望される方が、今後とも円滑に接種予約できるような必要な体制を維持していく。

○ 繰り返しになるが、今回の件は当局に問題があると言っているわけではない。市

民にとっては大切なコールセンターであり、委託先に対してしっかりと対応し、今後も安心して利用していただけるように努めてほしい。(要望)

【高岡市公立保育所等再編計画について】

- 戸出の件もあるが、各地域の公立保育所がなくなっていくという危機感があり、今後どうなっていくのか。総合計画の中で位置付けられているわけでもないのに、今後、計画に位置付けていく必要があると考える。簡単にできることではないし、広域的に考えていく必要があるが、当局の見解は。また、部会の委員構成は。
- △ 高岡市公立保育所等再編計画は、本市の公立保育所の今後の方向性を定めていく契機になるものと考えている。令和5年3月に改定された高岡市公共施設再編計画の中で、保育園・認定こども園の方向性については、個別施設計画で定めるとしたことを受けて、今回、策定に向けて取り組むものである。策定にあたっては、子ども・子育て会議の有識者や当事者を含めた方々から意見をいただくとともに、パブリックコメントも予定しており、将来の保育ニーズや民間保育所の動向なども踏まえながら、大きな方向性を検討していきたい。部会の委員構成については、子ども・子育て会議の会長のご意見を聞き、全体会議の中から5名を選出することとしているが、部会で忌憚のない議論をしていただくため、委員5名の名前の公表は差し控える。
- 公立保育所については地域性、市全体のバランスを踏まえて配置することを考えなければならない。北部保育園が廃園となり、子どもたちが違う保育園に通うとなったときに、保護者からみんなが同じ保育園へ通わせたいということがあった。公立保育所として将来的に残るものは幾つかしかないと思うが、そのバランスをよく考えていただく委員であってほしい。総合計画の中にも位置付けていく必要がある。万葉なかよし保育園を整備した際、15年後には民間委託を行うと言われていた。そのこと自体は構わないが、どうしてそうなるのかについては、当時から今まで見たことはない。今回策定するものは、市全体を見渡ししながら、そういったこともおさえたものとしてほしい。(要望)

〔消防本部〕

- 令和5年度救命講習会について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【AEDの使用実績、効果について】

- 何回か講習を受けたことがあるが、その都度内容が少しずつ変わってきていると感じている。AEDの講習が多く予定されているが、実際にAEDを使用した方はどれくらいいるのか。また、AEDの効果について、どのように把握しているのか。
- △ 事業所、学校等に設置してあるAEDを使用した事案で、消防に救急要請があり、

病院到着までに心拍が再開した件数について、令和4年は2件、3年は0件、2年は2件あった。

- 医療関係者とは違って、一般の方はAEDを使用するのに勇気がある。必要な場面ではAEDを使用してもらうよう周知してほしい。(要望)

【救命講習会の受講について】

- 本市の救命講習会の受講率は県内他市や全国と比較してどうか。
- △ 人口あたりの受講者数を受講率とした場合、手元に資料がないため回答できない。
また、全国的にそのような指標があるかは確認していない。
- 救命講習は一人でも多くの方に受講いただくことが大切であり、本市の状況が比較できればよかったが、難しいのであれば構わない。救命講習は受講しているのをしていないのでは、突発的に遭遇したときの対応に差が出る。これは委員長に提案だが、本委員会や市議会として受講してはどうか。(意見)
- 消防本部と調整を行う。
- 普通救命講習は、防災士の必修条件であるため、防災士の試験があるときは申し込みが集中すると思われるので、日程については危機管理課とも調整して設定してほしい。(要望)

3 その他

次回の本委員会の開催について

令和5年5月25日(木)午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（２８名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	市民病院長	藪 下 和 久
生活環境文化部次長	須 田 稔 彦	市民病院事務局長	柴 田 文 夫
生活環境文化部次長 共創まちづくり課長	大 野 洋 靖	総務課長	上 森 智 美
市民生活課長	松 本 武 司	医事課長	島 田 輝
環境政策課長	室 谷 智		
共創まちづくり課 多文化共生室長	橘 智 香 子	消防長	浦 島 章 浩
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長	有 澤 智 文
市民課長	徳 市 直 之	消防本部次長 総務課長	布 橋 隆 男
文化振興課長	寺 井 知 恵	予防課長	田 中 秀 和
		警防課長	神 谷 勝 也
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	通信指令課長	沙 魚 川 文 春
福祉保健部次長	山 本 真 弘		
福祉保健部参事	長 田 由 美 子		
社会福祉課長	中 保 哲 憲		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野 村 岳 人		
高齢介護課長	関 原 総 臣		
保険年金課長	尾 崎 正 和		
健康増進課長	竹 田 裕 子		

